

平成 15 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 22 日

上 場 会 社 名 ファイナンス・オール株式会社

コード 番 号 8437

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 城戸 博雅 T E L (03)6229-0816

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日 単元株制度採用の有無 無

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

本社所在都道府県 東京都

1 15 年 9 月期の業績（平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	760	656.9	101	997.2	91	603.3
14年 9月期	100	—	9	—	13	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	52	0.0	1,467 12	1,382 70	1.8	2.1	12.1
14年 9月期	52	—	1,779 45	—	2.6	0.4	13.0

(注)①期中平均株式数 15年 9月期 35,793株 14年 9月期 29,522株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 9月期	—	—	—	—	—	—
14年 9月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	3,681	3,447	93.6	82,870 20
14年 9月期	5,171	2,481	48.0	69,707 63

(注)①期末発行済株式数 15年 9月期 41,596株 14年 9月期 35,596株

②期末自己株式数 15年 9月期 —株 14年 9月期 —株

2 16 年 9 月期の業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	650	100	60	—	—	—
通 期	1,400	220	130	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,125 円 30 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社は平成15年9月19日開催の取締役会において、平成15年10月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割することを決議しておりますが、1株当たり予想当期純利益の算定において、当該株式分割を考慮しておりません。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 2 期 (平成 14 年 9 月 30 日)			第 3 期 (平成 15 年 9 月 30 日)			対前年比
区 分	金 額		構成比	金 額		構成比	増減
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金		103,368			614,682		
2. 売掛金		—			138,547		
3. 前払費用		—			11,703		
4. 繰延税金資産		2,728			9,107		
5. 関係会社短期貸付金		2,820,000			1,110,000		
6. その他		110			2,303		
流動資産合計		2,926,207	56.6		1,886,344	51.2	△1,039,863
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	—			4,202			
減価償却累計額	—	—		△454	3,747		
(2) 器具備品	—			49,506			
減価償却累計額	—	—		△31,583	17,922		
有形固定資産合計		—	—		21,670	0.6	21,670
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		1,523			3,204		
(2) ソフトウェア		—			207,277		
(3) その他		—			228		
無形固定資産合計		1,523	0.0		210,711	5.7	209,187
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,000			21,000		
(2) 関係会社株式		2,196,938			1,501,765		
(3) 繰延税金資産		209			221		
(4) 差入保証金		4,371			18,018		
投資その他の資産合計		2,243,520	43.4		1,541,004	41.9	△702,515
固定資産合計		2,245,043	43.4		1,773,386	48.2	△471,657
III 繰延資産							
1. 新株発行費		—			21,359		
繰延資産合計		—	—		21,359	0.6	21,359
資産合計		5,171,251	100.0		3,681,090	100.0	△1,490,161

(単位：千円)

区 分	第 2 期 (平成 14 年 9 月 30 日)			第 3 期 (平成 15 年 9 月 30 日)			対前年比
	金 額		構成比	金 額		構成比	増減
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 関係会社短期借入金		2,660,000			—		
2. 未払金		16,427			143,469		
3. 未払費用		—			19,303		
4. 未払法人税等		950			30,193		
5. 未払消費税等		2,755			3,806		
6. 預り金		1,028			32,071		
7. 賞与引当金		3,587			—		
8. 新株引受権		5,089			5,089		
9. その他		—			21		
流動負債合計		2,689,838	52.0		233,954	6.4	△2,455,884
II 固定負債							
1. 長期未払金		99			66		
固定負債合計		99	0.0		66	0.0	△33
負債合計		2,689,938	52.0		234,021	6.4	△2,455,917
(資本の部)							
I 資本金 ※ 1		1,112,000	21.5		—	—	△1,112,000
II 資本準備金		1,340,601	25.9		—	—	△1,340,601
III その他の剰余金							
1. 当期末処分利益		28,711			—		
その他の剰余金合計		28,711	0.6		—	—	△28,711
資本合計		2,481,312	48.0		—	—	
I 資本金 ※ 1		—	—		1,367,000	37.1	1,367,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	—			1,854,278			
資本剰余金合計		—	—		1,854,278	50.4	1,854,278
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	—			3,412			
2. 当期末処分利益	—			222,378			
利益剰余金合計		—	—		225,790	6.1	225,790
資本合計		—	—		3,447,069	93.6	3,447,069
負債・資本合計		5,171,251	100.0		3,681,090	100.0	△1,490,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)			第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			対前年比
	金 額		百分比	金 額		百分比	増減
I 売上高 ※ 2		100,500	100.0		760,674	100.0	660,174
II 売上原価		—	—		—	—	—
売上総利益		100,500	100.0		760,674	100.0	660,174
III 販売費及び一般管理費 ※ 1		91,259	90.8		659,291	86.7	568,031
営業利益		9,240	9.2		101,382	13.3	92,142
IV 営業外収益							
1. 受取利息 ※ 2	27,898			43,554			
2. 消費税等免税益	—			1,673			
3. その他	352	28,251	28.1	669	45,897	6.0	17,646
V 営業外費用							
1. 支払利息 ※ 2	20,680			27,594			
2. 社債利息	2,250			—			
3. 社債発行費償却	1,311			—			
4. 新株発行費償却	—			10,679			
5. 公開関連費用	—			16,911			
6. その他	187	24,428	24.3	220	55,405	7.3	30,976
経常利益		13,062	13.0		91,875	12.1	78,812
VI 特別利益							
1. 関係会社減資払戻差益 ※ 3	38,087	38,087	37.9	—	—	—	△38,087
VII 特別損失							
1. 確定拠出年金移行損	604	604	0.6	—	—	—	△604
税引前当期純利益		50,544	50.3		91,875	12.1	41,330
法人税、住民税及び事業税	950			38,804			
法人税等調整額	△2,938	△1,988	△2.0	558	39,362	5.2	41,350
当期純利益		52,533	52.3		52,512	6.9	△20
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)		△23,821			28,711		52,533
合併引継未処分利益		—			141,154		141,154
当期末処分利益		28,711			222,378		193,666

(3) 利益処分案

(単位：千円)

	第 2 期 (平成 14 年 9 月期)		第 3 期 (平成 15 年 9 月期)		対前年比
区 分	金 額		金 額		増減
I 当期末処分利益		28,711		222,378	193,666
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	—	—	706	706	706
合計		—		706	706
II 次期繰越利益		28,711		223,084	194,373

重要な会計方針

項 目	第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 _____ (2) 無形固定資産 定額法 _____	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物附属設備 10～18年 器具備品 4～9年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法規定による3年間均等償却 ただし、当事業年度末の残額につい ては、社債の繰上償還に伴い、一括償却し ております。	新株発行費 商法規定による3年間均等償却 (追加情報) 平成15年9月19日の有償一般募集に よる新株式発行(6,000株)は、引受証券 会社が引受価格で引受を行い、これを 引受価格と異なる発行価格で一般投資 家に販売する、いわゆる「スプレッド 方式」の売買引受契約によっておりま す。 「従来の方式」では、引受証券会社 に対し引受手数料を支払うことになり ますが、「スプレッド方式」では発行 価格と引受価格との差額が事実上の引 受手数料となりますので、引受証券会 社に対する引受手数料の支払はありま せん。 平成15年9月19日の新株式発行に係 る引受価格と発行価格の差額の総額 62,400千円は「従来の方式」によれば 新株発行費として処理されるべき金額 に相当します。 このため、「従来の方式」によった 場合と比べ、当事業年度の新株発行費 の額と資本金と資本準備金合計額は、 62,400千円少なく、経常利益及び税引 前当期純利益は20,800千円多く計上さ れています。

項 目	第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) _____ (3) _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる 1 株当たり情報に与える影響はありません。

追加情報

第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
(確定拠出年金制度への移行) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失「確定拠出年金移行損」604千円を計上しております。	(未払賞与) 従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、当事業年度において給与規程の一部改定が行われたことを契機として、事業年度末における未払賞与を支給対象期間に対応して従業員への賞与支給額を確定する方式により算定することが可能となったため、当該金額(当事業年度末17,469千円)を「未払費用」に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 期 (平成14年 9 月30日)	第 3 期 (平成15年 9 月30日)
※ 1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 88,960株 発行済株式総数 35,596株	※ 1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 142,384株 発行済株式総数 普通株式 41,596株
2 当座貸越契約 当社は、関係会社 3 社と当座貸越契約を締結して おります。 (1) 当事業年度末の貸出未実行残高 貸出極度額の総額 3,200,000千円 貸出実行残高 2,820,000千円 差引額 380,000千円 (2) 当事業年度末の借入未実行残高 借入極度額の総額 3,200,000千円 借入実行残高 2,660,000千円 差引額 540,000千円	2 当座貸越契約 当社は、関係会社 3 社と当座貸越契約を締結して おります。 (1) 当事業年度末の貸出未実行残高 貸出極度額の総額 3,020,000千円 貸出実行残高 1,110,000千円 差引額 1,910,000千円 (2) 当事業年度末の借入未実行残高 借入極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 100,000千円

(損益計算書関係)

第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)																																						
※ 1 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>10,265千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td><td>28,504千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,587千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>23,853千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>10,926千円</td></tr> </table> ※ 2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>100,500千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>27,583千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>20,680千円</td></tr> </table> ※ 3 関係会社減資払戻差益は、次の関係会社に対するものあります。 <table> <tr> <td>インズウェブ(株)</td><td>28,253千円</td></tr> <tr> <td>イー・ローン(株)</td><td>9,833千円</td></tr> </table>	役員報酬	10,265千円	従業員給与及び従業員賞与	28,504千円	賞与引当金繰入額	3,587千円	業務委託費	23,853千円	支払報酬	10,926千円	売上高	100,500千円	受取利息	27,583千円	支払利息	20,680千円	インズウェブ(株)	28,253千円	イー・ローン(株)	9,833千円	※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>42,597千円</td></tr> <tr> <td>従業員給与及び従業員賞与</td><td>119,602千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>273,261千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>49,860千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>25,137千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,031千円</td></tr> </table> ※ 2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売上高</td><td>69,444千円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>43,552千円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>25,837千円</td></tr> </table> ※ 3 _____	役員報酬	42,597千円	従業員給与及び従業員賞与	119,602千円	広告宣伝費	273,261千円	業務委託費	49,860千円	支払報酬	25,137千円	減価償却費	54,031千円	売上高	69,444千円	受取利息	43,552千円	支払利息	25,837千円
役員報酬	10,265千円																																						
従業員給与及び従業員賞与	28,504千円																																						
賞与引当金繰入額	3,587千円																																						
業務委託費	23,853千円																																						
支払報酬	10,926千円																																						
売上高	100,500千円																																						
受取利息	27,583千円																																						
支払利息	20,680千円																																						
インズウェブ(株)	28,253千円																																						
イー・ローン(株)	9,833千円																																						
役員報酬	42,597千円																																						
従業員給与及び従業員賞与	119,602千円																																						
広告宣伝費	273,261千円																																						
業務委託費	49,860千円																																						
支払報酬	25,137千円																																						
減価償却費	54,031千円																																						
売上高	69,444千円																																						
受取利息	43,552千円																																						
支払利息	25,837千円																																						

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)及び当事業年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)及び当事業年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)																																		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>328</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,508</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>891</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td>2,728</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>167</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td>209</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	328	賞与引当金	1,508	前払費用	891	繰延税金資産(流動)の合計	2,728	一括償却資産	167	長期未払金	42	繰延税金資産(固定)の合計	209	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,648</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>6,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td>9,107</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>1,514</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>579</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td>2,121</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td>1,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td>221</td></tr> </table>	未払事業税	2,648	未払費用	6,458	繰延税金資産(流動)の合計	9,107	減価償却超過額	1,514	一括償却資産	579	長期未払金	27	繰延税金資産(固定)の合計	2,121	特別償却準備金	1,900	繰延税金負債(固定)の合計	1,900	繰延税金資産(固定)の純額	221
税務上の繰越欠損金	328																																		
賞与引当金	1,508																																		
前払費用	891																																		
繰延税金資産(流動)の合計	2,728																																		
一括償却資産	167																																		
長期未払金	42																																		
繰延税金資産(固定)の合計	209																																		
未払事業税	2,648																																		
未払費用	6,458																																		
繰延税金資産(流動)の合計	9,107																																		
減価償却超過額	1,514																																		
一括償却資産	579																																		
長期未払金	27																																		
繰延税金資産(固定)の合計	2,121																																		
特別償却準備金	1,900																																		
繰延税金負債(固定)の合計	1,900																																		
繰延税金資産(固定)の純額	221																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 (単位:%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社減資払戻差益</td><td>△31.69</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△19.42</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.25</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△3.93</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		子会社減資払戻差益	△31.69	評価性引当額	△19.42	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25	住民税均等割額	1.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.93	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率(42.05%)の100分の5以下であるため、記載を省略しております。																				
法定実効税率	42.05																																		
(調整)																																			
子会社減資払戻差益	△31.69																																		
評価性引当額	△19.42																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.25																																		
住民税均等割額	1.88																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.93																																		
3. _____	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年10月1日以降開始する事業年度において、解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。これによる当事業年度末の損益及び繰延税金資産への影響額は軽微であります。																																		

(1株当たり情報)

第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
1株当たり純資産額 69,707円63銭	1株当たり純資産額 82,870円20銭
1株当たり当期純利益 1,779円45銭	1株当たり当期純利益 1,467円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,382円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 2 期 (自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	第 3 期 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
当期純利益 (千円)	—	52,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	52,512
期中平均株式数 (株)	—	35,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)及び当事業年度(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)において、該当事項はありません。